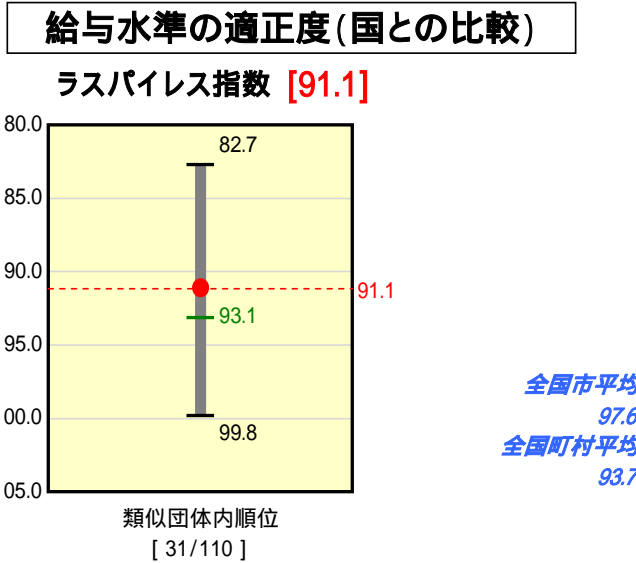
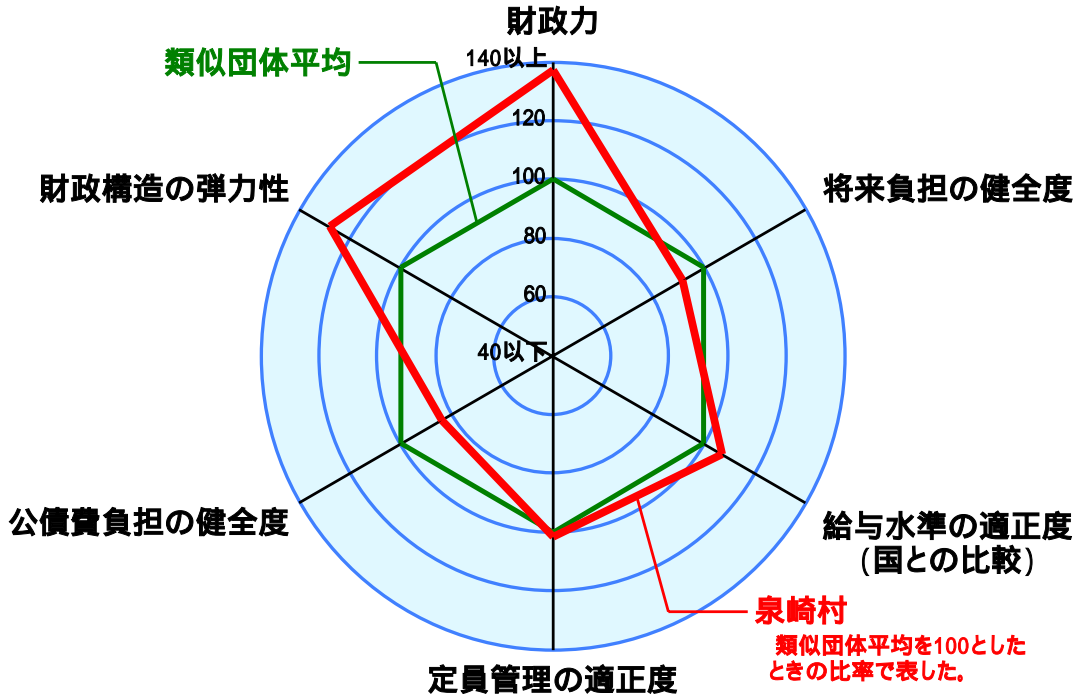
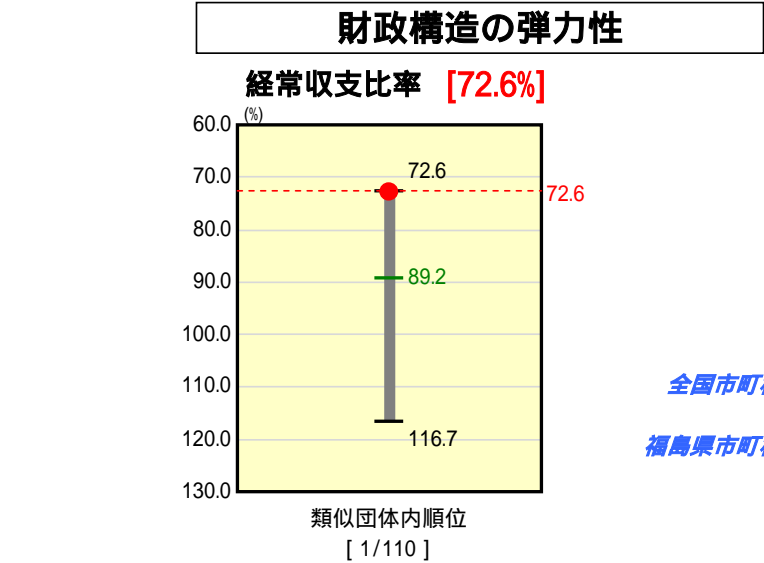
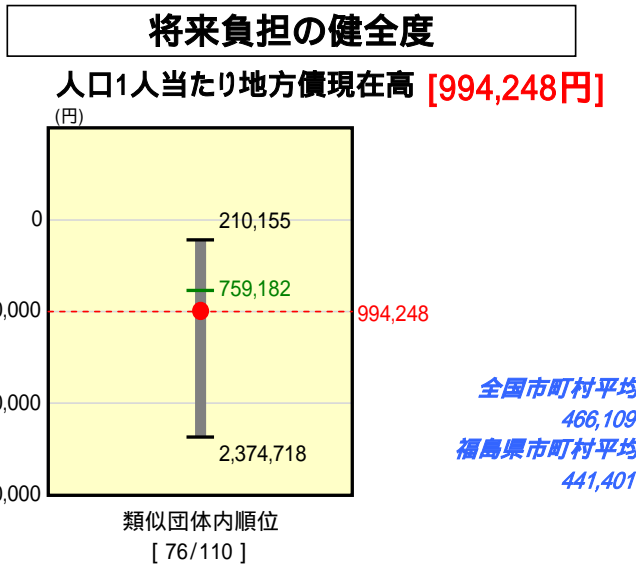
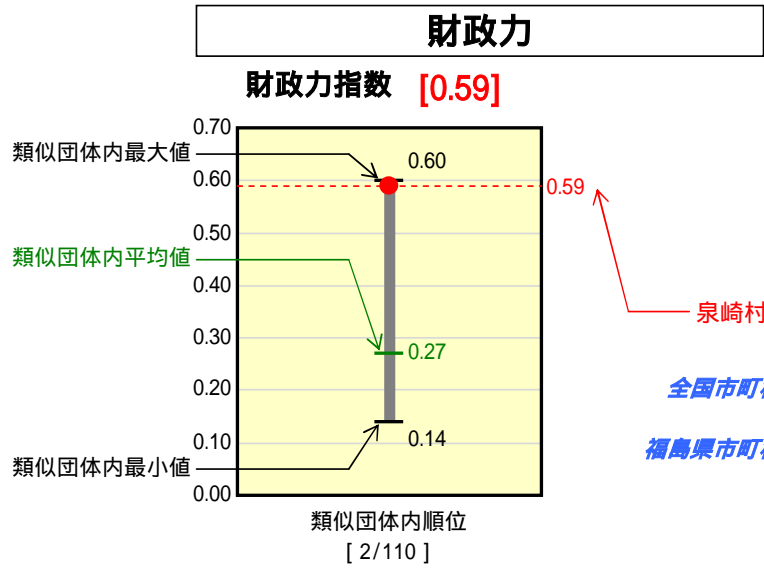


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 泉崎村

人口	7,089人(H17.3.31現在)
面積	35.40 km ²
歳入総額	3,498,559千円
歳出総額	3,516,660千円
実質収支	-18,101千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 平成13年度以降連続して伸びており、平成16年度における財政力指数は0.59と類似団体と比べて高い数値となっている。これは、これまで進めてきた企業誘致、住宅地の分譲等による、固定資産税、村民税の増収が要因として挙げられる。今後は更なる財政基盤強化のために職員退職者の不補充、給与手当等の削減などによる人件費の減(3年間で3.5%の減)など自主的財政再建計画に基づき経費の節減を図る。

経常収支比率: 経常収支比率は、72.6%と類似団体と比べて財政構造の弾力性を高く示す数値を示しているが、臨時的な経費の中に前年度赤字補填である前年繰上充用金53,136千円(決算額構成比1.7%)、宅地造成事業会計借入金償還金177,470千円(決算額構成比5.8%)等特別な要因があり必ずしも良い数値とはいえない。また、これまで福島県市町村総合事務組合に延納している退職手当負担金の支払いが平成19年度から毎年約8千万円発生し、併せて平成20年度から10年間滞納分の分割支払いが生じる。このため、このままでは、平成19年度には、経常収支比率80%が見込まれることから、退職者の不補充(平成21年度までの5年間で10人減)による人件費の削減、行財政改革への取り組みを通じて経常経費の削減に努める。

ラスパイルズ指数: 昇格制度の見直し等により、91.1と類似団体の平均値よりも低い数値となっている。自主的財政再建計画に基づき特殊勤務手当については、ほぼ全廃しており、各種手当についても、国県の制度に準拠して、現状の水準を維持する。

起債制限比率: 昭和60年度から、運動公園、中学校、小学校、資料館、幼稚園、児童館サイクリングターミナル、自転車競技場、公営住宅等これまで実施してきた各種大規模事業や白河地方水道用水供給企業団への出資債の償還等のため14.8%と類似団体を大きく上回っている。このため平成18年度に計画している障害者サービスセンターへの改修工事を除き、原則的に投資的経費のための起債を起さないこととしている。また、今後、更に工業用地・住宅用地の販売に努め、市町村振興基金からの借入金の繰上償還(平成18年度見込み170,000千円)を行い、後年度の財政負担の軽減を図る。地方債の償還のピークを平成17年度に迎えるため、平成20年度には3.2ポイント低下の11.6%と見込む。

人口1人当たり地方債現在高: 昭和60年度から、運動公園、中学校、小学校、資料館、幼稚園、児童館サイクリングターミナル、自転車競技場、公営住宅等これまで実施してきた各種大規模事業や白河地方水道用水供給企業団への出資のための村債など及び、平成12年度に不適正な財務処理を解消するために行った福島県市町村振興基金の借り入れなどにより994,248円と類似団体平均を大きく上回っている。今後、住宅用地・工業用地の販売に努め、市町村振興基金の繰上償還(平成18年度見込み170,000千円)に努める。

人口1,000人当たり職員数: 平成5年から9年にかけて行政需要の増加に対応するため職員を大量に採用(5年間で24人)したことにより、類似団体と同程度であるが県平均8.13人に対して12.55人と大きく上回っている。総務省通知による定員適正化計画に基づき定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、今後5年間平成21年度を目標に職員数を10人削減する等、より適切な定員管理に努める。

